

平成 19 年 5 月 15 日

各 位

東燃ゼネラル石油株式会社
東京都港区港南一丁目 8 番 15 号
代表取締役会長兼社長
ディー・ジー・ワスコム
(コード番号: 東証第一部 5012)
問合せ先:
エクソンモービル株式会社
広報渉外部
Tel: 03-6713-4400

東燃ゼネラル石油(株)平成 19 年 1-3 月期 業績に関するお知らせ

東燃ゼネラル石油株式会社は、本日の取締役会において、平成 19 年 1-3 月期の連結決算を下記の通り確定しましたのでお知らせ致します。

記

1. 業界の情勢

原油コストと国内石油製品市況

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油の価格は、年初の 1 バレルあたり 57 ドル台から 1 月半ばにかけて下落して 50 ドルを割る局面があったものの、その後上昇に転じて 3 月末には 63 ドルを超えました。1-3 月期の平均価格は 55.4 ドルと、前年同期比で約 4% (2.5 ドル) の下落となりました。また、同期間における円の対ドル為替レートは平均 120 円 52 銭で、前年同期比で 2 円 58 銭の円安でした。その結果、円換算での原油コスト(積荷ベース)はリットルあたり平均 42 円 03 銭となり、前年同期比で約 2% (96 銭) 下落しました。一方、ガソリン・軽油の小売店頭価格は、前年同期比で 1 リットルあたり 0.6 円と 3.5 円それぞれ上昇し、灯油は 1 リットルあたり 2.8 円下落しました(石油情報センター調べ)。

国内石油製品需要

経済産業省の公表データによると、業界全体における平成 19 年 1-3 月期の石油製品の需要は、前年同期比 11.2% の減少となりました。製品別に見ると、ガソリン、軽油の需要はそれぞれ 2.4%、2.1% 減少し、灯油および A 重油は、主に暖冬の影響によりそれぞれ前年同期比 15.9%、16.8% 減少しました。また C 重油も、電力向け需要の落ち込みを反映して前年同期比で 26.2% 減少しました。

石油化学製品の生産および市況

オレフィン、芳香族など基礎石油化学製品の国内生産は、前年同期比 5% から 7% の増加となり

ました。アジアスポット価格(ドルベース)は、前年同期比でエチレンが 10.7%、ベンゼンが 32.2%、パラキシレンが 15.6%、トルエンが 13.3%の上昇となりました。

2. 東燃ゼネラル石油(株)平成 19 年 1- 3 月期業績概況

連結業績：

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 1-3 月期(A)	7,088	225	236	144
平成 18 年 1-3 月期(B)	7,689	174	196	117
増減額(A-B)	▲601	52	40	26
増減率	▲7.8%	29.7%	20.3%	22.3%

売上高

販売数量の減少と、製品の販売構成による平均価格の下落により、連結売上高は前年同期比 601 億円減の 7,088 億円となりました。

営業利益

連結営業利益は、前年同期比 52 億円増の 225 億円と改善しました。主な要因は以下の通りです。

- (1) 石油化学製品の堅調な収益動向
オレフィン、芳香族共に引き続き堅調な需要に支えられ、マージンは前年同期を上回りました。また過去の傾向と比較しても高水準を維持しました。こうした石油化学部門のマージンは、収益を前年同期比で 36 億円押し上げました。
- (2) 石油部門における収益改善
石油部門の収益は、石油製品のマージン改善の結果、前年同期比で 30 億円改善しました。
- (3) 在庫評価の影響
当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、当期の営業利益には、この在庫評価方法による 84 億円の増益要因が含まれています(前年同期には 89 億円の増益要因)。なお、この在庫評価益は非現金収入です。
- (4) 経費の増加
経費は前年同期比で 9 億円増加しました。これは主に経費の計上時期に起因するもので、平成 19 年の年間経費は当初の見通しのとおり平成 18 年のそれを下回る見込みです。

経常利益

営業外損益は主に為替差益により 11 億円の利益となり、これを反映して経常利益は前年同期比 40 億円増の 236 億円となりました。

当期純利益

固定資産売却などによる特別利益は、減損損失などによる特別損失とほとんど相殺されました。この結果、当期純利益は前年同期比 26 億円増の 144 億円を計上しました。

3. 平成 19 年 12 月期 中間期/通期の業績予想並びに配当の見通し

平成 19 年 12 月期の業績予想は中間期、通期ともに平成 19 年 2 月 19 日に発表した内容から変更はありません。また、1 株あたり年間 37 円の通期の配当見通しについても変更ありません。

以 上